

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

平成23年7月1日 現在

団体名	株式会社 エフエム新津		
所在地	新潟市秋葉区新津東町2丁目5番6号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 馬場 欣一	電話番号	0250-23-5000
	新津商工会議所会頭	ホームページ	www.chat761.com/
市所管課	秋葉区地域課	電子メール	mail@chat761.com
基本財産 (基本金)	68,000 千円	設立年月日	平成 6年 4月 1日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	39,000 千円	57.4 %
	日佑電子株	2,000 千円	2.9 %
	セコム上信越株	2,000 千円	2.9 %
	新津さつき農業協同組合	2,000 千円	2.9 %
	その他(23団体)	千円	%
		23,000 千円	33.8 %
設立目的	<p>旧郵政省の「中央と地方との情報格差是正・地域の活性化促進を目的とした1市町村1波の周波数割当許可」という指針のもと、住民参加による地域に密着した情報を提供することにより、「地域の振興」「公共の福祉増進」「地域の防災」に寄与する。</p> <p>とりわけ、「地域の防災」機能に重点を置き、住民生活の安全性の確保に役立てることを第一の目的とする。</p>		
経営理念 経営方針	<p>「地域密着」に根ざし、「地域防災」に役立て、「放送文化」の創造企業を目指します。</p> <p>「ラジオメディア」の便利さや楽しさ・快適さを、しなやかな感性で発想し提案する創造集団。</p> <p>新潟市域を舞台に、市民・企業のベストパートナー・身近なラジオ局として、さまざまなチャレンジを展開していく。</p>		

2. 主要事業

事業名			事業概要				
放送時間の販売事業			放送番組およびCMの提供				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
		収入額	千円	51,181	50,103	49,676	63,200
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
スポットCM本数(概数)		計画	本	22,800	24,000	25,000	25,500
		実績		25,100	25,170	24,300	
タイム・放送番組及びCM本数(概数)		計画	本	7,200	7,100	7,500	7,800
		実績		7,100	7,540	7,550	

事業名			事業概要				
放送番組等の制作事業			放送番組およびCM素材・番組表・イベント等の制作				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
		収入額	千円	1,462	1,392	3,825	3,700
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
放送番組及びCM素材の制作本数		計画	本	20	20	20	20
		実績		6	8	8	
番組表・イベント等の制作本数		計画	本	30	25	25	25
		実績		19	27	27	

事業名			事業概要				
その他事業			イベントの司会受託ほか				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
		収入額	千円	868	1,087	715	800
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
司会受託イベント数		計画	本	25	20	20	20
		実績		22	21	14	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
役員数	9	8	8	7
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	8	7	7	6
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	7	6	6	5
その他				
職員数	6	6	5	5
常勤	6	6	5	5
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	6	6	5	5
他団体からの派遣				
非常勤	0	0	0	0
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等				
見直し等の取組み			対前年比1名減となったが不補充とした。	

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員の状況	管理職	2	2	2	2
	一般職	5	5	4	4
	合計	7	7	6	6
年齢構成	20代以下	1	1	2	2
	30代	2	2		
	40代	2	2	1	1
	50代	1	1	2	2
	60代以上	1	1	1	1
	合計	7	7	6	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度予算
報酬・給与等	24,476	22,484	20,511	20,100
内 市職員分	0	0	0	0
役員	3,600	3,200	3,600	3,100
常勤	3,600	3,200	3,600	3,100
内 市職員分				
非常勤	0	0		
内 市職員分	0	0		
職員	20,876	19,284	16,911	17,000
常勤	20,876	19,284	16,911	17,000
内 市職員分				
非常勤	0	0		
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	3,600	3,200	3,600	3,100
常勤職員	3,479	3,214	3,382	3,400
見直し等の取り組み	これまでも実施してきた社員の昇給停止を継続する。	継続して昇給停止を実施。更に社員全員冬期賞与を凍結。役員・営業も同率減給する。	継続して昇給停止を実施。また、対前年比1名減を不補充。	継続して昇給停止を実施。また、役員報酬を減額。

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	無	
	その他〔 〕	その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	50,962	50,078	51,636
		営業費用	54,862	49,366	50,067
		売上原価	0	0	0
		事業費	32,593	28,970	28,864
		販売費・一般管理費	22,269	20,396	21,203
	営業損益	3,900	712	1,569	
	営業外損益	営業外収益	269	194	660
		営業外費用	0	0	0
		営業外損益	269	194	660
	経常損益		3,631	906	2,229
損特別	特別利益	126	0	139	
	特別損失	0	0	6	
	特別損益	126	0	133	
税引前当期損益		3,505	906	2,362	
法人税, 住民税及び事業税		192	189	185	
当期損益		3,697	717	2,177	
前期繰越損益		19,255	22,952	22,235	
当期末処分損益		22,952	22,235	20,058	
処利分益	利益処分額	0	0	0	
	次期繰越損益	22,952	22,235	20,058	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	27,830	25,830	23,381
役員分	3,600	3,200	3,600
職員分	24,230	22,630	19,781

(2) 貸借対照表

(決算 単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産の部	資産の部合計	45,615	45,170	47,331
	流動資産	41,937	42,231	44,684
	現金預金	36,266	36,334	37,541
	受取手形	0	0	0
	未収金	5,628	6,079	7,186
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	43	182	43
	固定資産	3,678	2,939	2,647
	有形固定資産	2,961	2,222	1,930
	無形固定資産	546	546	546
その他投資等	171	171	171	
負債の部	負債の部合計	1,567	1,405	1,389
	流動負債	1,567	1,405	1,389
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	1,567	1,405	1,389
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	
純資産の部	純資産の部合計	44,048	43,765	45,942
	資本金	68,000	68,000	68,000
	法定準備金	1,000	2,000	2,000
	剰余金	22,952	22,235	20,058
	うち当期末処分損益 (当期損益)	22,952	22,235	20,058
	3,697	717	2,177	
負債の部及び純資産の部合計		45,615	45,170	47,331

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
市財政支出等の合計		25,549	24,592	26,728
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
負担金				
交付金				
委託料	委託料	25,549	24,592	26,728
	内 随意契約額	25,549	24,592	26,728
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

行政情報番組等にかかる委託料が主である。なお、22年度は南区での緊急告知ラジオ導入により増となった。

5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常損益		3,631 千円	906 千円	2,229 千円
当期損益		3,697 千円	717 千円	2,177 千円
自己資本比率	純資産	96.6 %	96.9 %	97.1 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	2676.3 %	3005.8 %	3217.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	8.3 %	6.7 %	5.8 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）		22,952 千円	22,235 千円	20,058 千円
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	→	運用方針を明文化し、それに従って運用している。	
	無		資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
	資金運用に関する情報収集に努めている。			
	元本割れのリスクはない。			

（2）団体の自立性

指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	49.9 %	48.9 %	51.1 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度
総資本経常利益率	経常利益	8.0 %	2.0 %	4.7 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	7.1 %	1.8 %	4.3 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.1	1.1	1.1
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	8,494 千円	8,346 千円	10,327 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	605 千円	151 千円	446 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	43.7 %	40.7 %	41.1 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	3,712 千円	3,399 千円	4,241 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	54.6 %	51.6 %	45.3 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	12.9 %	12.4 %	15.4 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔 RADIO CHAT 中長期経営計画 〕 計画期間 平成20 ~ 平成24 年度
概要・数値目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災情報の発信 ・地元商店街との連携 ・ホームページを利用した事業展開 ・紙媒体を利用した展開 など 	
無	未策定理由 〔 〕

経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度 ~ 依頼先職種〔 〕	有	依頼時期 平成6 年度 ~ 依頼先職種〔 公認会計士 〕
無		無	

事務処理改善の取組み	
有	取組内容 年度 ~ 〔 〕
無	

人材育成の取組み	
有	取組内容 年度 ~ 〔 プロアナウンサーによるアナウンサー講習を実施している(隔月)。 〕
無	

情報公開に関する規定の整備状況			
有	策定期間 平成18 年度 ~ 規定名称 〔 (株)エフエム新津情報公開規程 〕	団体 ホーム ページ 掲載	定款等 平成19 年度 ~
			事業内容 平成17 年度 ~
			役員名簿 平成17 年度 ~
			役員報酬 平成18 年度 ~
			事業報告 平成17 年度 ~
			損益計算書 平成17 年度 ~
			貸借対照表 平成17 年度 ~
			事業計画書 平成17 年度 ~
無	未整備理由 〔 〕		予算概要 平成17 年度 ~

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 平成22年度評価調書【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み						
累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善を進める。						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		厳しい経済環境のなか、粘り強い営業活動と経費節減に努めた結果、事業収入及び事業支出ともほぼ当初予算額と同額となり、平成22年度は2,362千円の黒字決算となった。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き収益の向上と経費節減に努める。とりわけスポンサー契約が終了して3年以上を経過した企業に対して、再契約の働きかけを積極的に行うことで累損の早期解消を目指す。				
	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	重点地区への営業強化	五泉市・阿賀野市・南区・江南区・秋葉区	五泉市・阿賀野市・南区・江南区・秋葉区	五泉市・阿賀野市・南区・江南区・秋葉区	五泉市・阿賀野市・南区・江南区・秋葉区	
イベント事業・企画商品の提案	イベント・インターネット企画	イベント・インターネット企画	イベント・インターネット企画	イベント・インターネット企画		

今後の取組み						
地域に密着した情報提供、取材、イベント制作、事業提案などを進め、収益向上につなげる。						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		地域活動を展開している人への取材や商工会議所・商店街主催のイベントの公開放送事業を通じて、収益向上につながるきっかけづくりに努めた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	「防災とコミュニティづくりに貢献するエフエム新津」を念頭に置いて可能な限り地域に足を運び、エフエム新津の認知度を高める。				
	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	防災と番組の一体化	緊急告知ラジオ起動訓練放送	緊急告知ラジオ起動訓練放送	緊急告知ラジオ起動訓練放送	緊急告知ラジオ起動訓練放送	
地域情報の収集・発信	商店街等地域情報の収集発信	商店街等地域情報の収集発信	商店街等地域情報の収集発信	商店街等地域情報の収集発信		

(2) 平成22年度評価調書【総合評価】における「今後の取組みに対する評価，改善指示事項」の改善状況

今後の取組み						
緊急告知FMラジオのエリア拡大や県内コミュニティ放送局との連携が，広告収入の増加につながり，収益向上に資するよう，戦略的に取り組む必要がある。						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		南区の緊急告知ラジオ(511台)の導入に対応した。また、県内コミュニティFM局が一堂に会して共同企画を検討する「エコプロジェクト」に参画した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	緊急告知FMラジオについては、引き続き南区の導入に対応するとともに、新たに、阿賀野市の導入に対応する。また、「エコプロジェクト」への参画も継続し、他局との連携強化を図る。				
	工程	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	緊急告知FMラジオ	南区・阿賀野市	南区・阿賀野市	阿賀野市		
	県内コミュニティFM局との連携	「エコプロジェクト」	「エコプロジェクト」	「エコプロジェクト」	「エコプロジェクト」	「エコプロジェクト」

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>厳しい経済環境のなか、粘り強い営業活動と経費削減に努めた結果、ほぼ予算どおりの黒字決算とし、前年度よりも黒字幅を拡げることができた。</p>
団体の自立性	<p>プロパー職員のみで運営しており、経営体制の自立性は高い。一方、22年度から南区の緊急告知ラジオ導入を開始したため、新潟市への財政的依存度が増加した。コミュニティ放送局として地域防災の一翼を担っているとはいえ、引き続き、民間からの受注を増やし財政的依存度を下げていく努力が必要である。</p>
経営の効率性・適正性	<p>職員数1人減にも関わらず、総資本経常利益率、売上高経常利益率が上向き継続となり、職員1人当たりの売上高・経常利益が増加していることから、経営の効率性は高まっている。</p>
その他	<p>緊急告知FMラジオの導入について、秋葉区に続き南区で平成22年度から3ヵ年、実施中。また、平成23年度から、新たに阿賀野市でも導入を開始した。3月11日の東日本大震災の際には、この緊急告知ラジオを起動させながら、地域で必要な情報をきめ細かくリアルタイムで放送することができた。</p>
総括的な所見	
<p>厳しい経済環境・職員数減の中、前年より黒字幅を拡げることができ、経営改善の成果が表れてきている。しかし、累積欠損金の早期解消のため、更なる経営改善が必要である。また、東日本大震災の際には、コミュニティ放送局の強みを生かして地域のきめ細かい情報を伝え、災害時のラジオの有用性を示すことができた。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>厳しい経済環境が続く中、経営改善により経常損益を黒字増としたことは、大きく評価できる。また、通常放送とともに災害時のきめ細かい情報伝達により、コミュニティ放送局としての役割及び重要性の認識は高まっている。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>前年度よりも更に収支の改善が図られたが、安定的な経営基盤確立のため、一層の経営努力が必要である。</p>
今後の指導方針	<p>コミュニティ放送局の特徴を生かした行政、防災、地域情報の提供を引き続き行う。また、東日本大震災時の経験をもとに、緊急告知FMラジオの試験放送などを通して災害時の伝達手段としてのラジオ局の周知を更に進める。なお、エフエム新津に対しては、経費節減とともに収入増に向けての取り組み強化を働きかけていく。</p>

【今後の取組み】

現状に対する評価	<p>累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善を進める。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>地域に密着した情報提供、取材、イベント制作、事業提案などを進め、収益向上につなげる。</p>
今後の指導方針	
今後の取組み	

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総合的な所見			
<p>地域密着型のコミュニティ放送局を目指し、緊急告知ラジオのエリア拡大（南区）、県内コミュニティFMとの連携強化（エコプロジェクト参画）などを着実に実行し、前年度を上回る黒字をあげたことは評価できる。また、新たなスポンサー獲得のため、高齢者福祉施設やコミュニティ協議会に対して営業活動を開始した点は評価できる。</p> <p>東日本大震災発生時は、地域へのきめ細かな情報提供を積極的に行い、団体の存在意義が再認識されたと言える。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>新たに緊急告知ラジオの導入を開始した南区や、これから導入を開始する阿賀野市の民間企業に対しても、秋葉区と同様に取材、イベント、情報提供番組などを展開し、広告出稿の確保に努める必要がある。</p> <p>災害時の情報提供等により、団体の存在意義が高まっているため、当社が被災を被った場合の、迅速な事業再開の方法をBCP（事業継続計画）として明確にしておくことが望まれる。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成23年12月12日 代表取締役社長 馬場 欣一</p> <p>緊急告知FMラジオのエリア拡大、県内コミュニティFMとの連携強化などにより、前年度を上回る黒字をあげることができた。今後も新たなスポンサー獲得のため、近隣エリアの民間企業を含め、営業に取り組んでいく。</p> <p>また、被災時における事業の継続については、緊急告知FM局として県内コミュニティFM局との災害時応援体制ネットワークを強めていきたい。</p>
--